



# 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月26日

上場取引所 東大

上場会社名 小林製薬株式会社

コード番号 4967 URL <http://www.kobayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 豊

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 グループ統括本社本部長 (氏名) 山根 聡

TEL 06-6231-1144

四半期報告書提出予定日 平成23年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	29,866	△2.8	5,448	16.0	5,575	18.9	3,402	24.5
23年3月期第1四半期	30,738	0.5	4,694	△0.7	4,688	1.6	2,733	0.6

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 3,621百万円 (46.2%) 23年3月期第1四半期 2,477百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	83.09	—
23年3月期第1四半期	66.75	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	135,905	93,612	68.8	2,281.87
23年3月期	134,356	91,342	67.9	2,226.42

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 93,440百万円 23年3月期 91,169百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	33.00	—	33.00	66.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	△1.9	9,500	△10.1	9,600	△8.6	5,000	△20.3	122.10
通期	131,000	0.1	18,700	0.4	19,100	0.5	10,000	7.1	244.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) (一) 、 除外 一社 (社名) (一)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	42,525,000 株	23年3月期	42,525,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	1,576,037 株	23年3月期	1,575,987 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	40,949,021 株	23年3月期1Q	40,949,127 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) セグメント情報等 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(6) 重要な後発事象 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、平成23年3月に発生しました東日本大震災により甚大な被害に見舞われ、企業活動や消費マインドが低下し、さらに福島第一原子力発電所の事故や電力供給不足等もあり、極めて先行き不透明な状況で推移しました。

そうした状況の中で当社グループは、経営理念「人と社会に素晴らしい快を提供する」の精神を一層発揮すべきときと考え、被災した製造拠点である仙台小林製薬株式会社の復旧に全力をあげるとともに、同社で製造していた製品に関しては、当社グループの他の製造拠点において代替生産を開始し、さらに原資材調達の課題解決に取り組み、製品の安定供給に最大限努めてまいりました。

当社グループをあげて取り組んだ結果、6月には仙台小林製薬株式会社の全製造ラインが再開、さらに原資材の調達課題も解決し、7月初旬には震災前の出荷体制に回復しております。

さらに、かねてより取り組んでまいりました新市場を創造する製品やサービスの提供により、顧客の潜在ニーズを開拓し市場の活性化に努めました。

その結果、売上高は29,866百万円と前年同期と比べ871百万円(△2.8%)の減収、営業利益は5,448百万円と前年同期と比べ753百万円(16.0%)の増益、経常利益は5,575百万円と前年同期と比べ886百万円(18.9%)の増益となりました。四半期純利益においては3,402百万円と前年同期と比べ669百万円(24.5%)の増益となりました。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

#### 家庭用品製造販売事業

当事業では今春、新市場の創造と既存市場の拡大に努めた新製品を8品目発売いたしました。なかでも、傷あと改善外用薬「アットノン」、お部屋用芳香消臭剤「ビーズの消臭元 fresh!」が好調に売上を伸ばし業績に貢献しました。

カテゴリー別では、額用冷却シート「熱さまシート」、冷却ジェルマット「熱さまひんやりジェルマット」や、衣類をひんやりコートする冷感持続スプレー「シャツクール」など暑さ対策製品がお客様のニーズをとらえ売上を伸ばした結果、衛生雑貨品が大きく伸びました。

一方、東日本大震災で仙台小林製薬株式会社が被災したため、主に芳香・消臭剤を中心に震災から数ヶ月間、一日の出荷数量を限定する割当出荷体制をとった影響で、芳香・消臭剤の売上が落ち込みました。

また、割当出荷体制をとっていたため販促企画やキャンペーンを見送った結果、広告費や販売促進費が前年同期を下回りました。

その結果、売上高は25,522百万円と前年同期と比べ532百万円(△2.0%)の減収、セグメント利益(経常利益)は5,358百万円と前年同期と比べ954百万円(21.7%)の増益となりました。なお、営業利益は5,366百万円と前年同期と比べ748百万円(16.2%)の増益となりました。

(売上高の内訳)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	5,068	19.5	5,174	20.3	106	2.1
口腔衛生品	4,037	15.5	3,707	14.5	△330	△8.2
衛生雑貨品	3,658	14.0	4,489	17.6	830	22.7
芳香・消臭剤	8,307	31.9	7,225	28.3	△1,081	△13.0
家庭雑貨品	1,217	4.7	1,043	4.1	△173	△14.3
食品	2,450	9.4	2,456	9.6	5	0.2
カイロ	1,314	5.0	1,425	5.6	110	8.4
合計	26,054	100.0	25,522	100.0	△532	△2.0

(注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第1四半期連結累計期間では計813百万円、当第1四半期連結累計期間では計879百万円となっております。

## 通信販売事業

当事業では栄養補助食品、スキンケア製品等の通信販売を行っており、広告展開やダイレクトメールを中心とした販売促進により、新規顧客の開拓と既存顧客への購入促進に努めました。

その結果、売上高は2,384百万円と前年同期と比べ62百万円(2.7%)の増収、セグメント損失(経常損失)は26百万円と前年同期と比べ7百万円の減益となりました。なお、営業損失は27百万円と前年同期と比べ7百万円の減益となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

## 医療関連事業

当事業では国内で市場の拡大が見込まれる整形外科領域、手術室関連領域に特化する選択と集中をはかりました。

その結果、売上高は2,611百万円と前年同期と比べ252百万円(△8.8%)の減収、セグメント利益(経常利益)は113百万円と前年同期と比べ22百万円(24.1%)の増益となりました。なお、営業利益は、9百万円と前年同期と比較し16百万円の増益となりました。

(売上高の内訳)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
小林メディカル	2,386	83.3	2,222	85.1	△163	△6.9
イーベント社	202	7.1	134	5.1	△68	△33.6
その他	275	9.6	254	9.8	△20	△7.4
合計	2,864	100.0	2,611	100.0	△252	△8.8

(注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

## その他事業

上記の3事業をサポートする当事業(運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等)では、各社が独立採算で経営をしているものの、主要3事業への利益貢献もその目的としており、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は1,593百万円と前年同期と比べ91百万円(△5.4%)の減収、セグメント利益(経常利益)は287百万円と前年同期と比べ25百万円(9.6%)の増益となりました。なお営業利益は103百万円と前年同期と比べ0.5百万円(△0.5%)の減益となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前第1四半期連結累計期間では計1,376百万円、当第1四半期連結累計期間では計1,366百万円となっております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,549百万円増加し、135,905百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少(781百万円)、商品及び製品の増加(2,738百万円)、投資有価証券の減少(303百万円)等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ720百万円減少し、42,292百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(379百万円)、未払金の減少(2,323百万円)、賞与引当金の減少(1,015百万円)、流動負債その他の増加(2,254百万円)等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,270百万円増加し、93,612百万円となり、自己資本比率は68.8%となりました。主な要因は利益剰余金の増加(2,051百万円)によるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高は概ね計画に沿っており、また利益に関しては計画を上回って推移しております。

現時点において、平成23年5月6日に発表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想は修正いたしておりません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
  
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,963	31,736
受取手形及び売掛金	29,879	29,098
有価証券	11,005	11,003
商品及び製品	8,402	11,140
仕掛品	477	477
原材料及び貯蔵品	2,015	2,293
繰延税金資産	4,170	4,076
その他	1,284	1,455
貸倒引当金	△361	△301
流動資産合計	88,837	90,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,042	5,991
機械装置及び運搬具（純額）	2,306	2,249
土地	3,471	3,471
リース資産（純額）	1,213	1,103
建設仮勘定	107	98
その他（純額）	1,016	998
有形固定資産合計	14,156	13,913
無形固定資産		
のれん	4,021	3,906
商標権	677	636
ソフトウェア	897	909
リース資産	74	66
その他	250	250
無形固定資産合計	5,922	5,769
投資その他の資産		
投資有価証券	17,251	16,947
長期貸付金	500	477
繰延税金資産	2,334	2,434
投資不動産（純額）	3,113	3,130
その他	2,431	2,454
投資損失引当金	—	△2
貸倒引当金	△191	△200
投資その他の資産合計	25,440	25,241
固定資産合計	45,518	44,924
資産合計	134,356	135,905

(単位：百万円)

前連結会計年度  
(平成23年3月31日)当第1四半期連結会計期間  
(平成23年6月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,880	13,260
短期借入金	25	23
未払金	12,859	10,535
リース債務	462	437
未払法人税等	2,177	2,315
未払消費税等	567	518
返品調整引当金	1,661	1,505
賞与引当金	2,086	1,070
資産除去債務	13	13
その他	1,790	4,045
流動負債合計	34,525	33,725
固定負債		
リース債務	874	778
退職給付引当金	5,159	5,122
役員退職慰労引当金	14	14
資産除去債務	73	73
その他	2,366	2,577
固定負債合計	8,488	8,566
負債合計	43,013	42,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金	4,219	4,219
利益剰余金	92,185	94,236
自己株式	△4,701	△4,701
株主資本合計	95,154	97,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	489	446
繰延ヘッジ損益	△599	△585
為替換算調整勘定	△3,874	△3,626
その他の包括利益累計額合計	△3,984	△3,765
新株予約権	160	160
少数株主持分	12	12
純資産合計	91,342	93,612
負債純資産合計	134,356	135,905



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	30,738	29,866
売上原価	12,786	11,830
売上総利益	17,951	18,035
販売費及び一般管理費	13,256	12,587
営業利益	4,694	5,448
営業外収益		
受取利息	15	31
受取配当金	110	112
受取ロイヤリティー	115	112
不動産賃貸料	68	68
持分法による投資利益	69	51
その他	59	93
営業外収益合計	438	469
営業外費用		
支払利息	17	11
売上割引	263	249
不動産賃貸原価	19	19
為替差損	132	40
その他	11	22
営業外費用合計	445	342
経常利益	4,688	5,575
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	53	—
その他	2	—
特別利益合計	55	—
特別損失		
固定資産除売却損	2	5
投資損失引当金繰入額	10	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25	—
災害による損失	—	16
その他	2	1
特別損失合計	41	26
税金等調整前四半期純利益	4,703	5,548
法人税、住民税及び事業税	2,436	2,000
法人税等調整額	△467	145
法人税等合計	1,969	2,146
少数株主損益調整前四半期純利益	2,733	3,402
少数株主利益	0	0
四半期純利益	2,733	3,402

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,733	3,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△415	△43
繰延ヘッジ損益	△156	△176
為替換算調整勘定	153	248
持分法適用会社に対する持分相当額	163	190
その他の包括利益合計	△255	219
四半期包括利益	2,477	3,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,477	3,621
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注) 3
	家庭用 品製造 販売	通信 販売	医療 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,241	2,322	2,864	30,428	309	30,738	—	30,738
セグメント間の内部売上高又は振替高	813	—	—	813	1,376	2,189	△2,189	—
計	26,054	2,322	2,864	31,241	1,685	32,927	△2,189	30,738
セグメント利益 (△は損失)	4,403	△18	91	4,476	262	4,738	△50	4,688

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△50百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注) 3
	家庭用 品製造 販売	通信 販売	医療 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,642	2,384	2,611	29,639	227	29,866	—	29,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	879	—	—	879	1,366	2,246	△2,246	—
計	25,522	2,384	2,611	30,518	1,593	32,112	△2,246	29,866
セグメント利益 (△は損失)	5,358	△26	113	5,445	287	5,733	△157	5,575

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△157百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。